

平成 25 年度事業計画

平成 25 年 3 月

事 業	事 業 名	事 業 内 容
I. 研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成 5 年度から継続、21 年目)	<p>社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成 5 年度)に抽出した 24~34 歳の女性 1,500 サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成 9 年度には 24~27 歳の女性を 500 サンプル、平成 15 年度には 836 サンプル、平成 20 年度には 625 サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。また、現サンプルの加齢に対応するため、新規サンプルを追加する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 58,500 千円)</p>
	2. 若年層の生活と家計に関する研究(平成 23 年度~25 年度)	<p>近年、経済状況や雇用状況など、さまざまな面で若年層が困難に直面していることや、将来への不安感を抱いていることが指摘されている。そうした中で、経済状況や雇用状況が若年層の価値観に与える影響を把握することが求められている。本研究では、経済状況と価値観の関係、及び価値観と労働や消費などの経済行動の違いを把握することを目的とする。本年度は、昨年度に実施した調査結果をもとに、データの分析をし、成果のとりまとめを行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 2,500 千円)</p>
	3. 共働き夫婦の家計管理に関する研究(平成 24 年度~26 年度)	<p>近年、夫と同程度の収入を得る既婚女性の数は増加している。勤労者所得が伸び悩んでいることにより、夫一人の所得に依存して生計を立てる世帯の数は今後、限定されていくことが予想される。共働き夫婦はお互いの収入や仕事をどのように位置づけ、どのような展望のもとで家計管理や資産形成を行っているのだろうか。本年度は共働き世帯を中心に、家計支出の分担方法、および資産の管理方法について調査を行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 2,500 千円)</p>
	4. 高齢者の生活と家族関係に関する研究(平成 25 年度新規)	<p>高齢化が一層進展する中で、高齢者の姿やそのライフスタイルも、従来のものから変わりつつある。本研究は、高齢者が取り結んでいる家族関係(夫婦関係、子・孫との関係)、生活の状況、健康状態、現在と将来に関する意識などに着目し、今日の高齢者の生活実態を多面的に把握することを目的とする。本年度は、調査の計画・実施と分析を行う。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 2,000 千円)</p>
	5. 居住貧困への政策的対応:住宅補助の制度設計に関する実証研究(平成 23 年度~平成 25 年度)	<p>(科学研究費助成事業[若手研究(B)]に基づく研究)</p> <p>低所得者の居住問題のリスクを負担するという意味で、住宅補助はセーフティネットとして重要な役割を果たす。本研究は、住宅補助政策の政策効果と政策の背景となる事実確認に関する分析をおこない、住宅補助制度がどのような性質を備えていなければならないかを把握することを目的としている。本年度は、家賃情報の個票データの整備、データ分析と論文の執筆をおこなう。</p>
	6. 若者の「外向き志向」を支援する社会構想に関する研究(平成 23 年度~平成 25 年度)	<p>(科学研究費助成事業[基盤研究(C)]に基づく研究)</p> <p>今日、自分自身の「やりたいこと」の探求やキャリアの見直しのために海外に渡る若者が少なからずいる一方、若者の「内向き(国内)志向」の高まりも議論されている。本研究は、若者の動向と意識を調査することを通じて実態を明らかにするとともに、若者の「外向き志向」を支える環境整備の可能性を検討する。本年度は、調査によって得られたデータの分析と成果のとりまとめを行う。</p>
II. 調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	<p>「季刊家計経済研究」を 4 回(98~101 号)各 750 部刊行する。研究誌は大学シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 11,000 千円)</p>
III. 研究振興助成事業の実施		<p>大学または研究機関在籍の若手の研究者または研究者集団を対象に、数件を研究助成する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 1,800 千円)</p>
IV. 公開講演会の実施	公開講演会	<p>一般市民に対する啓発を目的に、時機に適したテーマでもって、東京都で開催する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 1,000 千円)</p>